



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 日産自動車  
コード番号 7201 URL <http://www.nissan-global.com/JP/IR/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西川 廣人  
問合せ先責任者 (役職名) IR部 常務執行役員 (氏名) 田川 丈二  
定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 未定  
有価証券報告書提出予定日 未定  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 045-523-5523

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,720,041	△3.9	742,228	△6.4	864,733	0.3	663,499	26.7
28年3月期	12,189,519	7.2	793,278	34.6	862,272	24.2	523,841	14.5

(注) 包括利益 29年3月期 615,950百万円 (720.1%) 28年3月期 75,107百万円 (△89.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	165.94	165.94	13.8	4.8	6.3
28年3月期	125.00	124.99	11.0	5.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 148,178百万円 28年3月期 122,524百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,421,008	5,167,136	26.4	1,242.90
28年3月期	17,373,643	5,140,745	27.2	1,132.61

(参考) 自己資本 29年3月期 4,861,847百万円 28年3月期 4,721,265百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,335,473	△1,377,626	320,610	1,241,124
28年3月期	927,013	△1,229,280	530,606	992,095

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	175,584	33.6	3.7
29年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	189,146	28.9	3.9
30年3月期(予想)	—	—	—	—	53.00		38.8	

(注) 30年3月期の年間配当金(予想)における第2四半期末及び期末の配分は未定です。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800,000	0.7	685,000	△7.7	535,000	△19.4	136.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.14「3. 連結財務諸表等 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,220,715,112 株	28年3月期	4,494,715,112 株
② 期末自己株式数	29年3月期	309,024,958 株	28年3月期	326,219,157 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	3,998,384,640 株	28年3月期	4,190,789,033 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,729,335	6.8	285,041	55.3	551,995	42.0	585,951	133.4
28年3月期	3,493,419	△0.7	183,522	30.5	388,799	△28.0	251,009	△48.9

	1株当たり当期純利益
	円 銭
29年3月期	136.80
28年3月期	55.92

(2) 個別財政状態

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでいます。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取りまく経済情勢、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表等 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

2016年度のグローバル全体需要は、前年比5.3%増の9,181万台となりました。当社グループのグローバル販売台数は前年比3.7%増の562万6,000台に達しました。

日本国内の全体需要は、前年比2.8%増の508万台となりました。当社グループの販売台数は、4月のデイズ、デイズ ルークスの販売停止を受け、前年比2.6%減の55万7,000台となり、市場占有率は11.0%となりました。

7月にはデイズ、デイズ ルークスの販売を再開し、その後に発売したセレナ プロパイロット、ノート e-POWERの貢献により、年度後半の市場占有率は改善しています。

中国の全体需要は前年比13.2%増の2,688万台となりました。当社グループの販売台数はエクストレイル、シルフィ、キャシュカイの貢献により135万5,000台となり、市場占有率は5.0%となりました。

メキシコとカナダを含む北米市場の全体需要は前年比0.8%増の2,110万台となりました。当社グループの販売台数は前年比5.9%増の213万台となりました。

米国の全体需要は前年比0.7%減の1,749万台となりました。当社グループの販売台数は 로그、アルティマの貢献により、前年比4.2%増の158万1,000台となり、市場占有率は9.0%となりました。

欧州の全体需要は前年から5.8%増の1,946万台となり、キャシュカイ、ナバラの貢献によりロシアを除く当社グループの販売台数は前年比7.2%増の68万3,000台となりました。一方、ロシアにおける当社グループの販売台数は前年比19.7%減の9万3,000台となりました。

その他市場における当社グループの販売台数は、前年比3.3%減の80万8,000台となりました。アジア・オセアニアにおける販売台数は前年比4.5%減の34万1,000台、中東における販売台数は前年比5.4%減の19万8,000台、アフリカにおける販売台数は前年比10.7%減の8万7,000台となりました。一方、中南米における販売台数は全体需要の伸びを上回る前年比6.0%増の18万2,000台となりました。

2016年度の売上高は前年から4,695億円(3.9%)減少し、11兆7,200億円となりました。営業利益は7,422億円、売上高営業利益率は6.3%となり、前年度に対して511億円(6.4%)の減益となりました。これは主に、為替変動によるものです。

営業外損益は1,225億円の利益となり、前年度に対して535億円増加しました。これは主に、持分法による投資利益の増加によるものです。その結果、経常利益は8,647億円となり、前年度に対して24億円(0.3%)の増益となりました。特別損益は1,005億円の利益となり、前年度に対して2,299億円改善しました。税金等調整前当期純利益は9,652億円となり、前年度に対して2,323億円(31.7%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は6,635億円となり、前年度に対して1,397億円(26.7%)の増益となりました。

自動車事業の2016年度のフリーキャッシュ・フローは累計6,771億円のプラスとなりました。その結果、2016年度末現在では自動車事業における手元資金が有利子負債額を上回り、自動車事業の実質有利子負債は1兆6,350億円のネットキャッシュ・ポジションとなりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、11兆4,625億円となりました。これは主として販売金融債権が6,874億円、現金及び預金が2,037億円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5.0%増加し、6兆9,585億円となりました。これは主として投資有価証券が2,650億円、機械装置及び運搬具（純額）が1,598億円それぞれ増加したことによるものです。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、18兆4,210億円となりました。

## ②負債の状況

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、7兆542億円となりました。これは主として未払費用が1,306億円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.4%増加し、6兆1,997億円となりました。これは主として社債が5,232億円、長期借入金が3,479億円それぞれ増加したことによるものです。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、13兆2,539億円となりました。

## ③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末の5兆1,407億円に比べて0.5%増加し、5兆1,671億円となりました。これは主として為替換算調整勘定（損）が1,055億円増加したものの、利益剰余金が1,984億円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資活動による支出が増加し、財務活動による収入が減少したものの、営業活動による収入が増加したことにより、前連結会計年度に比べ2,490億円（25.1%）増の1兆2,411億円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって生み出された資金は1兆3,355億円となり、前連結会計年度の9,270億円に比べて4,085億円増加しました。主として、税金等調整前当期純利益の増加、法人税等の支払額の減少及び仕入債務の増加幅の拡大による収入が増加したことによるものです。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による支出は1兆3,776億円となり、前連結会計年度の1兆2,293億円に比べて1,483億円増加しました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が増加したものの、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって生み出された資金は3,206億円となり、前連結会計年度の5,306億円に比べて2,100億円減少しました。これは主として、社債の発行による収入が増加したものの、短期借入金の純増加額が減少したことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

2017年度の全体需要は、前年比2.4%増の9,402万台を前提に、当社グループのグローバル販売台数(小売り)は前年に対し3.6%増の583万台を見込んでいます。グローバル市場占有率は6.2%を想定しています。

2017年度は、為替前提を1米ドル108円、1ユーロ118円とし、売上高は前年比0.7%増の11兆円8,000億円を見込んでいます。営業利益は前年比7.7%減の6,850億円、売上高営業利益率は5.8%、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比19.4%減の5,350億円を見込んでいます。

2016年度から2017年度の営業利益の増減要因の主な前提は次の通りです。

- ・ モノづくりと販売マーケティング活動費用の改善による1,950億円の増益。
- ・ 原材料価格の高騰による900億円の減益。
- ・ 為替変動による600億円の減益。
- ・ カルソニックカンセイ(株)他17社の連結範囲からの除外による425億円の減益。

以上の損益の見通しと、当社グループが2017年度も確実に自動車事業でのフリーキャッシュフローを生み出し続けるという予測のもと、株主へのリターンを10.4%増加させ、1株当たりの配当を53円とする予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、財務情報の開示目的での国際財務報告基準(IFRS)の適用について、検討段階にあります。

## 3. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	918,771	1,122,484
受取手形及び売掛金	837,704	808,981
販売金融債権	6,653,237	7,340,636
有価証券	73,384	121,524
商品及び製品	857,818	911,553
仕掛品	86,313	73,409
原材料及び貯蔵品	330,435	288,199
繰延税金資産	251,689	156,457
その他	825,080	746,650
貸倒引当金	△86,858	△107,344
流動資産合計	10,747,573	11,462,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	645,945	609,769
機械装置及び運搬具（純額）	3,182,514	3,342,305
土地	625,152	599,626
建設仮勘定	196,718	177,394
その他（純額）	566,573	546,127
有形固定資産合計	5,216,902	5,275,221
無形固定資産	130,877	127,807
投資その他の資産		
投資有価証券	893,688	1,158,676
長期貸付金	7,747	16,036
退職給付に係る資産	4,691	8,456
繰延税金資産	187,106	176,354
その他	186,962	197,757
貸倒引当金	△1,903	△1,848
投資その他の資産合計	1,278,291	1,555,431
固定資産合計	6,626,070	6,958,459
資産合計	17,373,643	18,421,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,479,689	1,578,594
短期借入金	1,037,271	980,654
1年内返済予定の長期借入金	1,350,894	1,339,982
コマーシャル・ペーパー	499,875	430,019
1年内償還予定の社債	357,998	368,101
リース債務	14,916	31,565
未払費用	981,989	1,112,591
繰延税金負債	51	2
製品保証引当金	106,536	110,086
その他	934,968	1,102,626
流動負債合計	6,764,187	7,054,220
固定負債		
社債	969,987	1,493,159
長期借入金	2,755,896	3,103,803
リース債務	14,460	20,398
繰延税金負債	691,809	601,398
製品保証引当金	138,107	128,394
退職給付に係る負債	424,123	369,346
その他	474,329	483,154
固定負債合計	5,468,711	6,199,652
負債合計	12,232,898	13,253,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	805,646	817,464
利益剰余金	4,150,740	4,349,136
自己株式	△148,684	△140,697
株主資本合計	5,413,516	5,631,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,030	57,778
繰延ヘッジ損益	△4,486	7,154
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△13,945	△13,945
為替換算調整勘定	△582,363	△687,841
退職給付に係る調整累計額	△155,487	△133,016
その他の包括利益累計額合計	△692,251	△769,870
新株予約権	502	391
非支配株主持分	418,978	304,898
純資産合計	5,140,745	5,167,136
負債純資産合計	17,373,643	18,421,008



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	12,189,519	11,720,041
売上原価	9,796,998	9,422,551
売上総利益	2,392,521	2,297,490
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	342,213	313,406
サービス保証料	130,530	79,125
製品保証引当金繰入額	137,941	131,059
販売諸費	234,456	251,378
給料及び手当	393,739	402,202
退職給付費用	16,137	20,809
消耗品費	3,901	4,083
減価償却費	45,056	50,773
貸倒引当金繰入額	63,586	88,550
のれん償却額	5,111	1,818
その他	226,573	212,059
販売費及び一般管理費合計	1,599,243	1,555,262
営業利益	793,278	742,228
営業外収益		
受取利息	26,467	15,868
受取配当金	5,966	9,416
持分法による投資利益	122,524	148,178
デリバティブ収益	37,683	33,419
雑収入	11,726	20,914
営業外収益合計	204,366	227,795
営業外費用		
支払利息	24,806	14,128
為替差損	96,452	65,289
債権流動化費用	9,702	10,906
雑支出	4,412	14,967
営業外費用合計	135,372	105,290
経常利益	862,272	864,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	9,011	7,114
投資有価証券売却益	23,338	—
関係会社株式売却益	—	111,502
受取保険金	5,287	7,204
事業譲渡益	—	9,788
その他	4,762	1,459
特別利益合計	42,398	137,067
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4,937	9,256
固定資産廃棄損	13,274	11,253
投資有価証券売却損	—	3,865
減損損失	42,087	5,532
品質関連費用	90,700	—
その他	20,738	6,737
特別損失合計	171,736	36,643
税金等調整前当期純利益	732,934	965,157
法人税、住民税及び事業税	149,920	275,818
法人税等調整額	30,221	△11,179
法人税等合計	180,141	264,639
当期純利益	552,793	700,518
非支配株主に帰属する当期純利益	28,952	37,019
親会社株主に帰属する当期純利益	523,841	663,499

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	552,793	700,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,043	△4,172
繰延ヘッジ損益	△12,325	11,532
為替換算調整勘定	△286,807	△98,614
退職給付に係る調整額	△81,791	31,740
持分法適用会社に対する持分相当額	△62,720	△25,054
その他の包括利益合計	△477,686	△84,568
包括利益	75,107	615,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,164	585,880
非支配株主に係る包括利益	3,943	30,070

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	605,814	804,567	3,811,848	△148,239	5,073,990	95,600	7,185
当期変動額							
剰余金の配当			△157,239		△157,239		
親会社株主に帰属する 当期純利益			523,841		523,841		
自己株式の取得				△28,907	△28,907		
自己株式の処分		1,157		1,173	2,330		
自己株式の消却		△138	△27,151	27,289	—		
連結範囲の変動			△88		△88		
その他		60	△471		△411		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△31,570	△11,671
当期変動額合計		1,079	338,892	△445	339,526	△31,570	△11,671
当期末残高	605,814	805,646	4,150,740	△148,684	5,413,516	64,030	△4,486

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	連結子会社の貨 幣価値変動会計 に基づく再評価 積立金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△13,945	△246,776	△81,638	△239,574	2,294	410,552	5,247,262
当期変動額							
剰余金の配当							△157,239
親会社株主に帰属する 当期純利益							523,841
自己株式の取得							△28,907
自己株式の処分							2,330
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△88
その他							△411
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△335,587	△73,849	△452,677	△1,792	8,426	△446,043
当期変動額合計		△335,587	△73,849	△452,677	△1,792	8,426	△106,517
当期末残高	△13,945	△582,363	△155,487	△692,251	502	418,978	5,140,745

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	605,814	805,646	4,150,740	△148,684	5,413,516	64,030	△4,486
当期変動額							
剰余金の配当			△182,803		△182,803		
親会社株主に帰属する 当期純利益			663,499		663,499		
自己株式の取得				△277,859	△277,859		
自己株式の処分		11,835		7,284	19,119		
自己株式の消却		△17	△278,545	278,562	—		
連結範囲の変動			40		40		
持分法の適用範囲の変 動			△3,795		△3,795		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△6,252	11,640
当期変動額合計		11,818	198,396	7,987	218,201	△6,252	11,640
当期末残高	605,814	817,464	4,349,136	△140,697	5,631,717	57,778	7,154

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	連結子会社の貨 幣価値変動会計 に基づく再評価 積立金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△13,945	△582,363	△155,487	△692,251	502	418,978	5,140,745
当期変動額							
剰余金の配当							△182,803
親会社株主に帰属する 当期純利益							663,499
自己株式の取得							△277,859
自己株式の処分							19,119
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							40
持分法の適用範囲の変 動							△3,795
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△105,478	22,471	△77,619	△111	△114,080	△191,810
当期変動額合計		△105,478	22,471	△77,619	△111	△114,080	26,391
当期末残高	△13,945	△687,841	△133,016	△769,870	391	304,898	5,167,136

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	732,934	965,157
減価償却費（リース車両除く固定資産）	424,881	391,798
減価償却費（長期前払費用）	18,666	22,910
減価償却費（リース車両）	389,339	426,349
減損損失	42,087	5,532
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16,669	22,959
リース車両残価損失純増減（△は益）	53,737	63,049
品質関連費用	90,700	—
受取利息及び受取配当金	△32,433	△25,284
支払利息	111,906	119,310
持分法による投資損益（△は益）	△122,524	△148,178
固定資産売却損益（△は益）	△4,074	2,142
固定資産廃棄損	13,274	11,253
投資有価証券売却損益（△は益）	△23,338	3,865
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△111,502
事業譲渡損益（△は益）	—	△9,788
売上債権の増減額（△は増加）	15,171	△42,584
販売金融債権の増減額（△は増加）	△830,209	△765,894
たな卸資産の増減額（△は増加）	△17,244	△32,660
仕入債務の増減額（△は減少）	217,587	296,060
その他	39,705	192,688
小計	1,136,834	1,387,182
利息及び配当金の受取額	33,222	24,467
持分法適用会社からの配当金の受取額	144,961	127,772
利息の支払額	△110,439	△117,213
法人税等の支払額	△277,565	△86,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,013	1,335,473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の純増減額（△は増加）	4,855	△2,119
固定資産の取得による支出	△531,251	△503,745
固定資産の売却による収入	80,320	72,814
リース車両の取得による支出	△1,385,990	△1,293,840
リース車両の売却による収入	560,861	512,375
長期貸付けによる支出	△3,018	△1,581
長期貸付金の回収による収入	8,285	2,096
投資有価証券の取得による支出	△24,869	△270,228
投資有価証券の売却による収入	25,192	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（△は支出）	—	97,055
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入（△は支出）	△6,354	—
拘束性預金の純増減額（△は増加）	44,839	4,779
事業譲渡による収入	—	9,582
その他	△2,150	△4,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,229,280	△1,377,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	420,085	16,119
長期借入れによる収入	1,824,367	1,724,688
社債の発行による収入	270,592	878,641
長期借入金の返済による支出	△1,545,177	△1,369,795
社債の償還による支出	△212,033	△344,009
非支配株主からの払込みによる収入	4,914	1,275
自己株式の取得による支出	△28,325	△277,419
自己株式の売却による収入	303	128
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,093	△26,265
配当金の支払額	△157,239	△182,803
非支配株主への配当金の支払額	△23,788	△99,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	530,606	320,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,107	△34,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183,232	243,582
現金及び現金同等物の期首残高	802,612	992,095
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,251	5,447
現金及び現金同等物の期末残高	992,095	1,241,124

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 193社 (国内 72社、海外 121社)

## (2) 持分法適用会社

非連結子会社 17社 (国内 12社、海外 5社)

関連会社 30社 (国内 20社、海外 10社)

## (3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結新規 5社 連結除外 20社

持分新規 2社 持分除外 7社

三菱自動車工業株式会社の株式を取得したことにより、当連結会計年度から同社を持分法適用の範囲に含めています。また、前連結会計年度では連結子会社であったカルソニックカンセイ(株)他17社及び持分適用非連結子会社であったカルソニックカンセイ・スペイン社他1社については、保有株式を売却したことにより、それぞれ連結及び持分法適用の範囲から除外しました。

## (会計方針の変更)

米国会計基準を採用している海外関係会社において、「繰延税金の貸借対照表の分類」(米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2015-17号 平成27年11月20日)を当連結会計年度から早期適用し、従来連結貸借対照表において流動区分及び固定区分に別個に表示していた繰延税金資産及び負債を固定区分に分類する方法へ変更しました。当該会計基準の適用については、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)740「法人所得税」に定める取扱いに従い当連結会計年度から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度末において、繰延税金資産(流動)が117,879百万円減少、繰延税金資産(固定)が244百万円増加し、繰延税金負債(流動)及び繰延税金負債(固定)がそれぞれ741百万円、116,894百万円減少、総資産が117,635百万円減少しています。

なお、当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報への影響額はありません。



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分されます。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っています。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しています。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,265,880	923,639	12,189,519	—	12,189,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,222	41,235	156,457	△156,457	—
計	11,381,102	964,874	12,345,976	△156,457	12,189,519
セグメント利益	540,014	232,111	772,125	21,153	793,278

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,770,598	949,443	11,720,041	—	11,720,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134,639	33,788	168,427	△168,427	—
計	10,905,237	983,231	11,888,468	△168,427	11,720,041
セグメント利益	534,749	183,883	718,632	23,596	742,228

## [事業セグメント別 連結財務諸表]

- ・要約連結損益計算書及び要約連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしています。

## 1) 事業セグメント別 要約連結損益計算書

(単位:百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	11,224,645	10,736,810	964,874	983,231	12,189,519	11,720,041
売上原価	9,181,145	8,769,239	615,853	653,312	9,796,998	9,422,551
売上総利益	2,043,500	1,967,571	349,021	329,919	2,392,521	2,297,490
営業利益率	5.0%	5.2%	24.1%	18.7%	6.5%	6.3%
営業利益	561,167	558,345	232,111	183,883	793,278	742,228
金融収支	7,532	11,075	95	81	7,627	11,156
その他営業外損益	62,522	110,149	△1,155	1,200	61,367	111,349
経常利益	631,221	679,569	231,051	185,164	862,272	864,733
税金等調整前 当期純利益	502,924	788,925	230,010	176,232	732,934	965,157
親会社株主に帰属する 当期純利益	373,413	570,500	150,428	92,999	523,841	663,499

## 2) 事業セグメント別 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	891,265	1,238,029	35,748	97,444	927,013	1,335,473
投資活動による キャッシュ・フロー	△410,044	△560,901	△819,236	△816,725	△1,229,280	△1,377,626
(フリー・キャッシュ・フロー)	481,221	677,128	△783,488	△719,281	△302,267	△42,153
財務活動による キャッシュ・フロー	△244,934	△403,195	775,540	723,805	530,606	320,610
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△40,493	△33,617	△4,614	△1,258	△45,107	△34,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	195,794	240,316	△12,562	3,266	183,232	243,582
現金及び現金同等物の期首残高	748,417	944,212	54,195	47,883	802,612	992,095
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	1	5,447	6,250	—	6,251	5,447
現金及び現金同等物の 期末残高	944,212	1,189,975	47,883	51,149	992,095	1,241,124

[所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,201,323	6,032,468	1,678,133	1,116,640	1,160,955	12,189,519	—	12,189,519
(2) 所在地間の内部売上高	2,302,967	467,967	237,329	670,814	7,779	3,686,856	△3,686,856	—
計	4,504,290	6,500,435	1,915,462	1,787,454	1,168,734	15,876,375	△3,686,856	12,189,519
営業利益又は営業損失(△)	303,596	399,084	△14,222	87,456	5,977	781,891	11,387	793,278

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。  
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,173,881	5,924,032	1,605,613	1,007,105	1,009,410	11,720,041	—	11,720,041
(2) 所在地間の内部売上高	2,544,563	427,699	315,030	602,477	13,451	3,903,220	△3,903,220	—
計	4,718,444	6,351,731	1,920,643	1,609,582	1,022,861	15,623,261	△3,903,220	11,720,041
営業利益又は営業損失(△)	410,114	287,712	△25,193	61,919	△15,822	718,730	23,498	742,228

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。  
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

## 【関連情報】

[地域別に区分した売上高に関する情報]

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
1,799,650	5,861,732	4,862,037	1,748,122	1,443,889	1,336,126	12,189,519

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
1,827,937	5,807,622	4,812,984	1,670,283	1,260,964	1,153,235	11,720,041

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,132円61銭	1,242円90銭
1株当たり当期純利益金額	125円00銭	165円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	124円99銭	165円94銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	523,841	663,499
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	523,841	663,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,190,789	3,998,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	361	140
(うち新株予約権(千株))	361	140

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。